

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：特別支援教育費 目：特別支援教育振興費

事業名「GIGAスクール構想の実現」端末整備事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

岐阜県教育委員会 教育財務課 特別支援学校整備係 電話番号：058-272-1111(内8575)

E-mail：c17773@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,404 千円 (前年度予算額： 170,759 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	繰入金	県 債	一 般 財 源
前年度	170,759	0	0	0	0	0	59,850	0	110,909
要求額	3,404	0	0	0	0	0	3,404	0	0
決定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)
・文部科学省が進める「GIGAスクール構想の実現」に沿って、更新や追加購入を行いながら児童生徒一人一台端末の整備を継続し、情報活用能力を育成しながら、創造性を育む教育を実現する。

(2) 事業内容
○一人一台タブレット端末に係る入出力支援装置の新規購入・更新
・一人一台端末を操作するために必要な入出力支援装置の整備

(3) 県負担・補助率の考え方

○入出力支援装置整備

- ・国 定額補助（実態が多様な児童生徒が端末を使用する際に必須であるため、全額補助）
※上限あり
- ・県 国の定額補助分を超える金額

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
備品購入費	1,290	入出力支援装置購入
消耗品費	2,114	入出力支援装置購入
合計	3,404	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第4次岐阜県教育ビジョン
施策Ⅱ 「未来を創る確かな学力と実践力」の育成
目標9 ICTを利活用できる力の育成

(2) 国・他県の状況

- ・GIGAスクール構想の実現（文部科学省）
全国の自治体にて義務教育対象児童生徒に一人一台の端末の整備（R6）

(3) 後年度の財政負担

- ・国予算による補助金（公立小中学校等情報機器整備基金：義務教育課）
- ・一般財源

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・文部科学省の進める事業であり、特別支援学校生徒の学習環境の整備を自治体が行うことは妥当

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

文部科学省の示すGIGAスクール構想の学習環境に合わせて、R7年度にGIGAスクール構想第1期（R2年度）に整備をした特別支援学校の児童生徒（小中学部）一人一台タブレット端末等の更新を行った。

今後は、タブレット端末の故障時や持ち帰り学習の促進のため予備機を整備する。児童生徒数の増加した場合も児童生徒1人に1台ずつ端末を整備し、途切れることなくタブレット端末等を積極的かつ適切に活用できるよう学習活動を充実する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R1)	R6年度 実績	R7年度 実績	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①タブレット端末整備率(小中学部)	26%	100%	100%	100%	100%	100%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<p>児童生徒一人に一台の環境を保ちつつ、PC等の情報機器を用いた授業が実施できるように端末を更新した。</p> <p>更新対象分 PC 67台 iPad 279台</p>
	指標① 目標：100% 実績：100% 達成率：100%
令和5年度	<p>児童生徒一人に一台の環境を保ちつつ、PC等の情報機器を更新した。</p> <p>更新対象分 PC 39台 iPad 268台</p>
	指標① 目標：100% 実績：100% 達成率：100%
令和6年度	<p>児童生徒一人に一台の環境を保ちつつ、PC等の情報機器を更新した。</p> <p>更新対象分 PC 8台 iPad 1421台</p>
	指標① 目標：100% 実績：100% 達成率：100%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	国の政策であるGIGAスクール構想が進められ、特別支援学校の児童生徒が、自立や社会参加に向けてタブレットを利活用して学習するために、一人一台端末の学習環境は必須であり、維持していく必要がある。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	各特別支援学校に児童生徒数に応じたICT機器を整備しており、R2年度以降も必要に応じて端末を更新している。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	事前に既設機器や学習ソフト等の活用状況等を踏まえて機器等を選定している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 整備したタブレットやパソコン等機器の経過年数にあわせて更新を図っていく必要があり、児童生徒の人数に対応した端末の導入と管理を行う。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 特別支援学校児童生徒の教育推進のため、引き続きICT機器の更新等を計画的に進める。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課 組み合わせる理由 や期待する効果 など	<div style="text-align: right;">【〇〇課】</div>
--	---